

資料 5

平成26事業年度にかかる業務の実績に関する報告書の自己評価判断理由書

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
1 報告書 P15	○ 提案型の企業支援に向けてサービス体制を強化し、顧客サービスセンターが中心となって組織的な企業支援を行う。	○ 平成24年度に強化した体制（顧客サービスセンター設置、顧客データベースの再構築、支援業務の管理・分析）のもとで、提案型の企業支援を組織的に実施した。 ○ 「ものづくりレジオンチーム」を再編し、「顧客創出チーム」と「イノベーションチーム」から成る「ものづくりレジオンセンター」とした。「ものづくりレジオンセンター」（以下レジオンセンター）は、企業ニーズを捉え、産技研の技術（研究成果）を活用し、オープンイノベーションによる技術課題の解決を図り、製品開発を進めることが目的である。レジオンセンターは、顧客の創出、フォローアップ、産技研シーズの活用など成果を上げた。	III	平成24年度から強化してきた体制のもとで、企業の課題を把握し、解決につながる支援（受託研究、依頼試験、機器開放等）を提案する「提案型企業支援」を組織的に実施した。 平成26年度は、新たに設置した「ものづくりレジオンセンター」を中心に、課題を抱える企業に対して提案を行って産技研利用につなげ、企業の課題を解決する活動に取り組んだ。 以上から、年度計画の各項目を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。																		
2 報告書 P18	○ 職員が企業へ出かける機会を増やす。 ○ 未利用企業へ積極的に訪問する。 ○ 企業が抱える課題を発掘し、支援策を提案する。	○ 現地相談件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>400</td> <td>470</td> <td>530</td> <td>600</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>509</td> <td>576</td> <td>989</td> <td>—</td> <td>2,074</td> </tr> </tbody> </table> ○ 「待ち」から「攻め」への企業支援体制転換のため、数値目標を設定して顧客サービスセンターと各専門科が連携して企業ニーズを探り、さらにレジオンセンターの活動も「攻め」の支援体制の強化が進んできており、現地相談989件、講師派遣190件という実績を達成した。 ○ ものづくりレジオンセンターが、包括連携協定締結自治体と企業の情報を共有した上で、課題を抱える企業を戦略的に訪問し、産技研利用に繋げた。 ○ ものづくりレジオンセンターの活動実績：231社（のべ438件）を訪問した。課題の聞き取りだけでなく、技術連携スタッフや、産技研研究員が、現地相談として課題を解決したり、来所や補助金申請のアドバイスなど、「つなぐ」役目を果たした事例も多くある。		H24	H25	H26	H27	合計	目標	400	470	530	600	2,000	実績	509	576	989	—	2,074	IV	現地相談件数について、「出かける」活動を継続、強化するとともに、改編した「ものづくりレジオンセンター 顧客創出チーム」が、自らも課題解決の役割りを担うことで、現地相談を行った結果、平成25年度実績及び平成26年度計画の目標値を大幅に上回って実施できた。 「ものづくりレジオンセンター」が中心となり、包括連携協定締結自治体等とともに、課題を抱える企業を戦略的に訪問し、提案型の支援を行ったことで、多くの企業の課題を解決できた。また、企業の補助金申請に際して、申請書などのアドバイスを的確に行い、補助金獲得に貢献した。 目標値を大きく超えたこと、提案型支援の体制を一層強化できたことなどから、自己評価は「IV」とした。
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	400	470	530	600	2,000																	
実績	509	576	989	—	2,074																	

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
3 報告書 P20	○ 企業ニーズの把握と顧客満足度の検証を行い、サービスの改善と提案型支援に活かす。	<ul style="list-style-type: none"> ○ ご利用に関するアンケート調査を実施し、その結果を所内で共有した。支援全体の満足度は約96%であった。 ○ 全所を挙げて実施したイベントでアンケート調査を実施し、その結果を所内で共有した。 ○ アンケート調査への回答として書かれた不満（職員の知識不足、接客態度が悪い、設備機器の精度が不足していたなど）も所内で共有し、各職員がサービスの改善に活かした。 ○ 包括連携協定を結んでいる自治体と企業情報を共有し、補助金申請等に意欲がある企業や具体的な技術課題を抱えている企業の情報を収集し、提案型支援に活かした。 ○ 理事長が12社の企業を訪問して経営層と意見交換し、その結果を所内で共有した。訪問の際は、ヒアリング企業の業種に対応する分野の研究者も同行した。経営層から産技研に求めることとして、「技術情報の提供」、「人材交流」、「共同研究の実施」及び「産技研の機器、シーズの紹介」などのニーズがあった。 	III	<p>アンケート調査を実施し、顧客満足度を検証した。また、顧客の不満を職員が共有し、サービス改善に活かした。</p> <p>包括連携協定を締結している堺市、東大阪市、和泉市・和泉商工会議所について、ものづくり企業に関する情報の収集など連携を、引き続き密に取り活動した。</p> <p>包括連携協定に基づいて、補助金申請に意欲がある企業や、具体的な技術課題を抱えている企業の情報を収集し、提案型支援に活かした。</p> <p>平成24、25年度に引き続き、役員が企業の経営層と意見交換し、その結果を全職員が共有した。</p> <p>以上から、平成24年度と同様に計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
4 報告書 P23	○ 各種媒体を活用して情報発信を行う。	<p>○ 業界団体等への情報発信・協力件数</p> <table border="1" data-bbox="725 244 1397 416"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>400</td> <td>450</td> <td>500</td> <td>550</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>550</td> <td>757</td> <td>668</td> <td>—</td> <td>1,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ダイレクトニュース登録者数10,956名（687名増）、展示会出展によるプロモーション回数15回（平成25年度は21回）。</p> <p>○ 顧客サービス室長をリーダーとし、顧客サービス室、経営企画室の職員がメンバーとなる広報チームによって、ホームページの見直しを図った。利用者目線で、知りたい情報があるページへ迷わずアクセスできること、専門科のアイコン化、スマートフォンのタッチパネルでの閲覧を意識するなど、利用者目線を強く意識したデザインとなった。（公開は平成27年4月1日）また、ホームページアクセス件数は約111万3百件にのぼった。（約10万件増）</p> <p>○ 最新装置・機器の紹介動画を作成し、展示会出展時や産技研のエントランスホールで上映し、利用促進を図った。</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	400	450	500	550	1,900	実績	550	757	668	—	1,975	Ⅲ	<p>年度計画の各項目を実施し、積極的に情報発信を図った。</p> <p>年度計画に掲げる「業界団体等への情報発信・協力件数」について、目標値を大きく超えて実施した他、産技研ホームページのアクセス件数、ダイレクトニュース登録者数、展示会でのプロモーション回数なども、多数を維持している。</p> <p>広報チームを立ち上げて活動を活発に行った。その中で、ホームページにおけるトップページのデザインを一新した。さらに、玄関ホール（アトリウム）において、新たに導入した装置・機器の紹介動画を上映し、機器開放件数の増加につなげた。</p> <p>以上のことから、年度計画どおり目標を達成したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	400	450	500	550	1,900																	
実績	550	757	668	—	1,975																	

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
5 報告書 P26	○ 外部機関との連携を強化することで、互いの強みを活かす支援を実施する。	<p>○ MBIO、大学、自治体などとは、引き続きMBIO-café (MBIO)、包括連携協議会(大阪府立大学)、包括連携協定に基づく各種会議・企業訪問(東大阪市、堺市)などの連携事業を実施した。</p> <p>○ 平成24年度に堺市、東大阪市、平成25年度に、和泉市、和泉商工会議所と包括連携協定を締結した。これによって、締結した自治体内の企業へ、より充実した技術支援サービスの提供が可能となり、平成26年度も継続して支援を実施した。産技研内アトリウムに、当該市内企業の紹介コーナーを設けて商品などを展示して、企業の商品、技術のアピールの場として提供している。</p>	Ⅲ	<p>関係機関とは引き続き各種連携事業を実施した。</p> <p>これまでに企業支援に関する包括連携協定を結んだ堺市、東大阪市、和泉市・和泉商工会議所とは、引き続き支援体制を構築し、ものづくり企業への支援体制を運用している。この体制によって、産技研単独で活動するより、支援を必要としている企業についての情報が得やすくなっている。これにより、提案型の支援を実施する体制がより一層強化された。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したため、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
6 報告書 P31	○ 個々の企業活動にきめ細かく応えるオーダーメイド型のサービスなど、企業ニーズの高いサービスを新たに実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ オーダーメイド依頼試験について、平成26年度は前年度から倍増以上の計158件を実施した。 ○ 2つの設備機器について、利用時間を2時間延長するサービスを平成25年度から開始し、平成25年度の45件の利用から、平成26年度は73件と大幅に増加した。 ○ オーダーメイド研修3件、オーダーメイド講習会8件（のべ10回）実施し、合計356名が参加した。 ○ 製品開発支援の新たな取組みとして、企業からテーマを公募し、技術や製品の共同開発を行う「公募型共同開発事業」を実施し、平成26年度は5つのテーマを採択した。 	IV	<p>オーダーメイド依頼試験や、設備の利用時間延長について、実施件数が大幅に増加している。また、オーダーメイド研修やオーダーメイド講習会も多数が参加した。このことは、新たなサービスが利用者のニーズにマッチしていること、及びそれらの利用者への認知が浸透してきたことで、利用件数の大幅な増加につながっていると考えられる。</p> <p>平成26年度から新たに「公募型共同開発事業」を実施した。多くの開発テーマの応募を受けたことは、企業の関心が高いことを示している。</p> <p>以上から年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
7 報告書 P34	○ 新たなサービスとして、手続きが簡素な簡易受託研究を実施する。	○ 平成25年度より14件多い、113件の利用実績があった。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>21</td> <td>28</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>84</td> <td>99</td> <td>113</td> <td>—</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> ○ 試料を郵送によって受け付けるサービスの本運用を開始し、利用者の利便性を向上させた。		H24	H25	H26	H27	合計	目標	7	14	21	28	70	実績	84	99	113	—	296	IV	簡易受託研究は、法人化を契機に機動性を向上させて企業ニーズに的確に応えた好例であり、その実績値は、産技研職員が「提案型」の企業支援を行った成果を表している。 利用実績113件を上げ、平成25年度の99件を大きく上回っており、利用者のニーズにマッチしたサービスとして定着している。 さらに、試料の郵送サービスにより、顧客の利便性をより一層高めたことから、年度計画を大きく上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	7	14	21	28	70																	
実績	84	99	113	—	296																	

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
8 報告書 P35	○ 既存の技術相談を実施し、顧客の満足を得る。	○ 技術相談件数 <table border="1" data-bbox="725 244 1397 416"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>57,000</td> <td>57,500</td> <td>58,000</td> <td>58,500</td> <td>231,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>72,030</td> <td>76,553</td> <td>71,710</td> <td>—</td> <td>220,293</td> </tr> </tbody> </table> ○ 「顧客サービスセンター」、「顧客データベース」を効果的に運用し、来所、電話、インターネット及び電子メールなどを活用した相談体制を整え実施した。 ○ 技術連携スタッフが企業訪問した際に受けた技術相談に対しては、研究員へつなぐことによって迅速に対応 ○ 技術相談の顧客満足度は96%を超えている。		H24	H25	H26	H27	合計	目標	57,000	57,500	58,000	58,500	231,000	実績	72,030	76,553	71,710	—	220,293	Ⅲ	<p>来所・電話・メールによる技術相談は、企業の産技研利用の基本である。無料であるので中小企業にとって利用しやすく、まず相談からすべての支援が始まる。産技研の知名度や利用者の満足度を反映するものであり、この数値は産技研の広報活動や通常の支援業務の結果を示すものといえる。この件数について、目標値を超えて達成した（目標値+13,710件）。</p> <p>また、技術相談の顧客満足度は96%を超えており、相談件数が多くとも、高い顧客満足度を維持できていることから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	57,000	57,500	58,000	58,500	231,000																	
実績	72,030	76,553	71,710	—	220,293																	

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
9 報告書 P38	<p>○ 既存の依頼試験及び設備機器の開放を実施し、顧客の満足を得る。</p>	<p>○ 依頼試験及び設備機器開放件数</p> <table border="1" data-bbox="725 244 1397 416"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>13,700</td> <td>13,900</td> <td>14,100</td> <td>14,300</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>13,769</td> <td>14,277</td> <td>14,311</td> <td>—</td> <td>42,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 保有する様々な分析装置や試験機器を一同に紹介し、これらの機器の特徴や実施可能な分析等についてよく理解していただくことを目的に、専門分野に特化したツアーを開催した。11コースを15回開催し、のべ132名が受講した。</p> <p>○ 設定したテーマに関連する装置群をまとめて見学、実演する「テーマ別機器見学・実演会」を新たに企画し、7回（7テーマ）実施した。加工技術から評価技術までの流れや、総合的な評価など、点の利用だけでなく、線、面につなげた利用方法をわかりやすく紹介し、アンケート結果において参加者から高評価を得た。のべ受講者数は、118名に上った。</p> <p>○ 新たに導入した次の装置機器を企業に紹介し、利用者増加につなげるために、機器紹介VTRを作成し、8月から産技研のエントランスホールで上映した。現在は、産技研ホームページやYouTubeでも視聴できるようになっている。</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	13,700	13,900	14,100	14,300	56,000	実績	13,769	14,277	14,311	—	42,359	III	<p>依頼試験及び設備機器開放の件数は、産技研が企業から頼られ、必要とされていることを示す重要な成果指標である。また、自己収入に直結する意味でも重要である。</p> <p>これらの件数は、経済情勢に大きく左右されるため、他の数値目標と比べて達成が困難であることから、年間61回の見学会、240回の機器利用技術講習会等の他、戦略的に新たな取組を実施し目標達成に努めた。</p> <p>具体的には、「テーマ別機器見学・実演会」、新技術分野での産技研ツアーの実施と機器紹介動画の作成・上映を行った。</p> <p>その結果、目標値を上回ることができた。また、添付資料6「ご利用に関する調査報告書」によれば、顧客満足度は依頼試験で94%、機器開放で97%となっており、高い満足度を維持したままで、利用実績を増加させている。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	13,700	13,900	14,100	14,300	56,000																	
実績	13,769	14,277	14,311	—	42,359																	

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																																				
10 報告書 P41	<p>○ 既存の受託研究を実施し、顧客の満足を得る。</p>	<p>○ 受託研究件数（簡易受託以外）</p> <table border="1" data-bbox="725 244 1397 416"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>50</td> <td>53</td> <td>46</td> <td>—</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受託研究件数（全体）</p> <table border="1" data-bbox="725 483 1397 655"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>47</td> <td>54</td> <td>61</td> <td>68</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>134</td> <td>152</td> <td>159</td> <td>—</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 企業からの要望に対応して、平成24年度より実施している複数年度にまたがる受託研究については、平成25年度より3件増加し、13件となった。</p> <p>○ 顧客満足度は91%である。</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	40	40	40	40	160	実績	50	53	46	—	149		H24	H25	H26	H27	合計	目標	47	54	61	68	230	実績	134	152	159	—	445	III	<p>企業の製品開発・改良や不良原因の解明などについては、研究が必要になるが、中小企業では必要な試験・試作装置を所有していなかったり、研究のための人材がいない場合が多く、それらへの支援ニーズは強い。</p> <p>受託研究の件数は、産技研の研究成果や設備が、企業に活用されていることを示す指標である。また、技術相談や出かける活動（現地相談など）などで、企業の課題を把握し、解決につながる研究を提案することが、受託研究件数の増加に結びつくのであるから、産技研が持つ技術シーズの有用さと提案力の高さを測る指標でもある。</p> <p>簡易受託研究を除く目標40件に対して46件の実績を上げ、目標値を上回った。</p> <p>また、顧客満足度は91%であり、高い満足度を維持したまま、利用件数を維持していることから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																																			
目標	40	40	40	40	160																																			
実績	50	53	46	—	149																																			
	H24	H25	H26	H27	合計																																			
目標	47	54	61	68	230																																			
実績	134	152	159	—	445																																			

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
11 報告書 P42	○ 顧客目線で利便性向上の具体化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 依頼試験、簡易受託研究について、試料の郵送サービスの本運用を開始した。 ○ 広報チームによって、ホームページの見直しを図った。利用者目線で、知りたい情報があるページへ迷わずアクセスできること、専門科のアイコン化、スマートフォンのタッチパネルでの閲覧を意識するなど、利用者目線を強く意識したデザインとなった。(新トップページの公開は平成27年4月1日) ○ 毎年実施しているご利用に関するアンケートで、支援全体の満足度が約96%であった。 	Ⅲ	<p>ご利用に関するアンケートを引き続き実施し、顧客目線に立ち、必要な改善を行ってきており、顧客から高い満足度を得ている。</p> <p>新たに依頼試験、簡易受託研究の資料の郵送サービスの本運用を開始した。</p> <p>広報チームによって利用者の利便性の高いホームページへの見直しを検討した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																		
12 報告書 P44	<p>○ 企業ニーズを踏まえて設備機器を導入し、積極的に機器利用技術講習会を開催して利用促進を図る。</p>	<p>○ 機器利用技術講習会開催回数</p> <table border="1" data-bbox="725 244 1397 416"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>226</td> <td>219</td> <td>240</td> <td>—</td> <td>685</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 設備機器の紹介動画の作成や、「テーマ別機器見学・実演会」を実施して、設備機器の利用促進を図った。</p> <p>○ 「金属材料評価センター」を設置した。合計4つの機器センターを運営することで、利用者にとって多角的な利用方法をわかりやすく理解してもらえるよう努めた。また、センターに必要な設備機器を揃えることで、利用者のニーズに応えられる体制を構築した。</p> <p>○ 設備機器の購入についてはマーケティングシートを活用し、購入後は、稼働状況調査を実施している。</p> <p>○ 結果として機器開放実施件数は8,128件と高い水準を維持した。</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	180	180	180	180	720	実績	226	219	240	—	685	IV	<p>マーケティング・シートを活かした設備機器の選定、導入後の積極的なPR及び稼働状況調査など、戦略的に取り組んだ。特に、平成25年度より機器センターを設置して多角的な支援実現するための体制を整えた。同様の意味で、プロジェクト扱いではあるが、「ものづくり設計試作支援工房」を開所した。</p> <p>機器利用技術講習会は目標値180回を大きく超えて240回実施し、昨年度の実施回数と比べても21件増加した。また、「テーマ別機器見学・実演会」を7回実施し、点の利用だけでなく、線、面での利用をわかりやすく紹介し、参加者から高評価を得た。これらの取組みの成果指標である機器開放実施件数は8,128件と高い水準を維持していることから、企業のニーズに合った設備機器を効果的にPRできたと考えている。</p> <p>以上のことから、年度計画を大きく上回って実施したものと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																	
目標	180	180	180	180	720																	
実績	226	219	240	—	685																	

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
13 報告書 P46	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業人材の育成に努める。 ○ インキュベーション施設を活用して企業を支援する。 ○ 支援歴のある企業をフォローアップして新たな課題を把握し、支援につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術講習会を41件開催し、技術者育成に努めた。(参加者2,101名) ○ 技術講習会の顧客満足度は約77%であった。 技術講習会の他に、企業や大学からの求めに応じて研修生を合計56名・月受け入れ、技術者として育成した。(平成25年度 49名・月) ○ ホームページ上での広報に加え、紹介用パンフレットを新たに作成し、インキュベーション施設への入居を促進した。平成27年3月31日現在、貸出対象となっている12室のうち10室が入居中である(入居率83.3%)。 ○ インキュベーション施設への入居企業には、研究、相談、情報提供、補助金獲得支援や、年2回の進捗報告会、交流会の開催、日常の訪問等での意見交換など、細かなサポートを実施した。 ○ 顧客創出チームの技術連携スタッフを中心に、企業を再訪問して課題解決、補助金申請のアドバイス、新たな提案を行うなど、継続的なフォローアップを実行した。 	Ⅲ	<p>企業の技術者育成については、技術講習会を実施するとともに、企業や大学から研修生を受け入れて育成を行った。添付資料6「ご利用に関する調査報告書」によれば、顧客満足度は約77%であり、平成25年度(78%)と同水準を維持している。</p> <p>インキュベーション施設を活用した起業家・中小企業等への成長支援については、技術相談や機器開放など通常の支援メニューの他に、交流会の開催や進捗報告会を実施するなどの支援に取り組んだ。</p> <p>技術支援のフォローアップについては、課題解決や補助金申請へのアドバイスなど、継続的な支援を実施した。</p> <p>全体として、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																					
<p>14 報告書 P49</p>	<p>○ 産技研の機能強化と職員の能力向上につながる「プロジェクト研究」を、研究科横断で効果的に進める。</p> <p>○ 研究開発を行うに当たっては、競争的研究事業に積極的に応募し、外部資金の獲得を目指す。</p> <p>○ 企業に対して共同研究等を提案する。</p>	<p>○ 3つのテーマでプロジェクト研究を進め、毎月1回、所内の報告会を開き、役員及び研究顧問が進捗状況を確認した。また、外部向けに「産技研プロジェクト研究報告会」を開催した。 (参加者85名)</p> <p>○ 内閣府(管理法人NEDO)による「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)」の「革新的設計生産技術(平成26年度配分額25.5億円)」における研究開発テーマ「三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証」として、大阪大学大学院工学研究科、パナソニック(株)等と共同で採択された。 大阪大学大学院工学研究科とは、本テーマへの採択をきっかけに、より多岐にわたって連携し、密接な関係の下で研究開発を進めていく目的で、研究連携協定を締結した。</p> <p>○ 内閣府(管理法人JST)による「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)」の「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」における研究開発テーマ「鋼構造物の腐食による劣化損傷の新溶射材による補修技術の研究開発」として、大阪府立大学大学院工学研究科、大阪府立大学工業高等専門学校、コケン・テック(株)等と共同で採択された。</p> <p>○ 競争的研究資金の応募件数()内は採択件数</p> <table border="1" data-bbox="725 852 1397 1023"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>40 (15)</td> <td>41 (12)</td> <td>41 (16)</td> <td>—</td> <td>122 (43)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 採択率</p> <table border="1" data-bbox="804 1054 1162 1161"> <tbody> <tr> <td>37.5 %</td> <td>29.3 %</td> <td>39.0 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 4つ目の新たなプロジェクト研究として、ものづくり企業に対して、設計、試作から開発までの一貫通貫型の支援を行う「ものづくり設計・試作支援工房」を立ち上げ、開所記念イベントや見学会などを開催し、積極的にアピールした。</p> <p>○ 公募型共同開発事業を開始した。本事業は、産技研のシーズを生かして、中小企業等と共に製品化を目指すために、共同開発に取り組むものである。外部委員5名を含む審査委員会による審査を経て5テーマを採択し、平成26年10月より開発事業を開始した。</p>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	27	27	28	28	110	実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	—	122 (43)	37.5 %	29.3 %	39.0 %	<p>V</p>	<p>年度計画を着実に実施した。特に、次の点は大きな成果である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり設計試作支援工房」を立ち上げて、企業試作スピードの向上に貢献すべく、活動を開始した。また、BMBや大阪府立大学と連携するなど、活発に活動した。 ・大阪大学大学院工学研究科等とともに、国家プロジェクトであるSIPに採択され、産技研が早くから取り組んできた光造形技術が、大きく発展する機会となった。また、大阪府立大学とも企業と共同で採択された。 ・競争的研究資金への応募について、目標値を大きく超えて達成した。また、前年度よりも採択率が増加した。 ・プロジェクト研究が目指すもの及び現時点の成果について企業に情報発信する場として、全所を挙げた報告会を実施した。 ・新たな取組として公募型共同開発事業を企画し、必要な調査・検討を経て、平成26年度からの実施した。大阪府や金融機関等の外部機関と連携し、技術支援のみでなく、事業化や販路開拓等まで伴奏して支援するスキームを創設した。この点において、技術的な支援にとどまらない、伴走型の企業支援のモデルとなり得る重要な取組である。審査の結果、5テーマを採択し、開発を開始した。 <p>以上から年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																				
目標	27	27	28	28	110																				
実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	—	122 (43)																				
37.5 %	29.3 %	39.0 %																							

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
15 報告書 P52	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施している研究について定期的に報告会を行い、成果を所内で共有する。 ○ 研究について評価を行い、継続の可否や研究資源の配分、その後のテーマ設定に反映させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年に2回、全職員向けに公開で研究報告会を実施し、その成果を所内で共有した。 ○ 企業訪問を実施して様々な提案を行う「リエゾンセンター」のスタッフも参加し、研究成果を共有して企業への提案に活かした。 ○ ものづくりリエゾンチームの技術専門スタッフは、企業訪問時に受託研究を提案するなど、研究報告会で得た情報を支援活動に活かした。 ○ プロジェクト研究については、毎月所内報告会を実施し、役員や研究顧問に進捗状況を報告した。 ○ 上記、年2回の研究報告会の場で、評価を行い、研究継続の必要性や研究資源の配分を行った。 	Ⅲ	<p>平成24年度に構築した研究テーマの決定・評価プロセスを引き続き運用し、基盤研究、発展研究及びプロジェクト研究それぞれについて、定期的に報告会を実施し、研究成果の所内共有を行うとともに、企業への技術移転という出口を見据えて、進捗確認を実施した。</p> <p>また、平成26年度は、知財化についても、意識を高める取り組みを行った。</p> <p>以上より、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																																																																								
16 報告書 P53	○ 研究開発成果を情報発信し、企業へ技術移転する。	○ 講習会等での情報発信件数 <table border="1" data-bbox="725 244 1397 416"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>49</td> <td>84</td> <td>70</td> <td>—</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table> ○ 学会等での発表件数 <table border="1" data-bbox="725 483 1397 655"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>239</td> <td>241</td> <td>244</td> <td>246</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>322</td> <td>319</td> <td>273</td> <td>—</td> <td>914</td> </tr> </tbody> </table> ○ 論文掲載等の件数 <table border="1" data-bbox="725 722 1397 895"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>76</td> <td>77</td> <td>84</td> <td>—</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> ○ 「成果指標」である受託研究の件数 <table border="1" data-bbox="725 962 1397 1134"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>47</td> <td>54</td> <td>61</td> <td>68</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>134</td> <td>152</td> <td>159</td> <td>—</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	30	30	30	30	120	実績	49	84	70	—	203		H24	H25	H26	H27	合計	目標	239	241	244	246	970	実績	322	319	273	—	914		H24	H25	H26	H27	合計	目標	49	50	50	51	200	実績	76	77	84	—	237		H24	H25	H26	H27	合計	目標	47	54	61	68	230	実績	134	152	159	—	445	IV	<p>産技研の研究開発成果や保有技術等を積極的に発信することで、中小企業への技術移転を図り、製品化・実用化へつなげている。</p> <p>また、ものづくりの先端的な技術情報を発信することにより、企業技術者の人材育成を図ることができる。このことから、「講習会等での情報発信件数」を数値目標としているが、目標値を大きく超えて達成した。(目標値+40件)</p> <p>研究成果を学会等で企業研究者に公開することは、研究者の責務であり、また、産技研のもつシーズのアピールの機会ともなり、対外的評価の指標の一つである。</p> <p>同時に、学会等に参加する機会が増えることは、産技研研究員の資質向上につながる。</p> <p>このことから、学会等発表件数を数値目標としているが、この目標値を大きく超えて達成した。(目標値+29件)</p> <p>学会誌等への論文等投稿数は研究所としての対外的評価基準の一つである。</p> <p>また、競争的研究資金獲得や技術シーズ創出などの企業支援に繋がる、研究所としての基盤的な活動である。さらに、専門誌や所報への技術的解説の執筆は中小企業の技術力向上の役割もある。</p> <p>このことから、論文等投稿件数を目標値としているが、この目標値を大きく超えて達成した。(目標値+34件)</p> <p>上記3つの目標値は「活動指標」であるが、積極的に研究成果の情報発信を行った成果は、各支援業務の実績(特に受託研究の件数(=「成果指標」))として表れている。</p> <p>以上から、年度計画を上回って達成したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																																																																							
目標	30	30	30	30	120																																																																							
実績	49	84	70	—	203																																																																							
	H24	H25	H26	H27	合計																																																																							
目標	239	241	244	246	970																																																																							
実績	322	319	273	—	914																																																																							
	H24	H25	H26	H27	合計																																																																							
目標	49	50	50	51	200																																																																							
実績	76	77	84	—	237																																																																							
	H24	H25	H26	H27	合計																																																																							
目標	47	54	61	68	230																																																																							
実績	134	152	159	—	445																																																																							

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
17 報告書 P57	<ul style="list-style-type: none"> ○ ものづくりレジソンターを新設し、関係機関との連携や顧客拡大につなげる。 ○ 行政機関、大学、金融機関等と連携することで、企業の様々な相談に対応する。 ○ 地域との連携による社会貢献を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ものづくりレジソンターを新設し、包括連携自治体等と連携して課題等を抱える企業を積極的に訪問し、顧客拡大につなげた。 ○ 大阪府、MBIO、府立大学、金融機関等、商工会議所、関西広域連合等と、引き続き様々な連携（MBIO-cafe、大阪府立大学との包括連携協定協議会、銀行向けの産技研見学会開催、大阪商工会議所との研究発表会や産技研プロジェクト研究報告会の共催、関西広域連合との包括連携協定に基づく情報活用や人材交流など）を行った。 ○ 更なるものづくり産業の発展に貢献するため、新たに（公財）産業安全技術協会（TIIS）、大阪大学大学院工学研究科と連携協定を締結した。 ○ 平成25年度に引き続き、和泉市、和泉商工会議所、テクノステージ和泉の企業や南大阪高等技術専門学校等、地域の機関と連携を行った。 ○ 平成25年度に引き続き、一般の大阪府民を対象に産技研を開放する府民開放事業「工作・実験教室 機器等の実演・体験」を実施し、科学の不思議さや楽しさを伝えた。平成26年度は、インターゲットを小学生のほか、中高生まで広げた。 ○ 和泉市教育委員会と地域の小学生を対象とした「和泉市文化芸術科学ふれあい体験事業」、大阪府立大学と「第9回女子中高生のための関西科学塾（日程E）」を共催した他、学校からの見学を5件受入れた。 	Ⅲ	<p>「ものづくりレジソンター」を「ものづくりレジソンター」に再編し、関係機関との連携や顧客拡大につなげた。</p> <p>平成25年度に引き続き、大阪府や、MBIO、大学、銀行、商工会議所、関西広域連合等と、様々な連携を行った。特に、（公財）産業安全技術協会（TIIS）、大阪大学大学院工学研究科と新たに連携協定を締結し連携強化を図った。</p> <p>その他の関係機関とは、連携事業やイベント等を昨年度と同水準で実施したが、平成26年度は特に、学校向け見学会等の開催回数が増加した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
18 報告書 P66	<ul style="list-style-type: none"> ○ 合同経営戦略会議を通じて、経営戦略という大きな方向性を一体的に決定する。 ○ 可能なところから業務プロセスの共通化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 合同経営戦略会議を開催し、経営戦略という大きな方向性について検討と意見交換を行うとともに、統合法人の名称を含む定款案、統合計画案について合意を得た。 ○ 業務プロセスの項目ごとに設置したワーキンググループが、規程の内容や実務の進め方の相違点等について情報共有するとともに、それらの一本化に向けて、調整を図った。 	Ⅲ	<p>合同経営戦略会議において経営戦略の方向性を決定するとともに、企画調整部会及び2つのワーキンググループの下で、業務プロセスの共通化及び連携事業の推進に積極的に取り組んだ。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
19 報告書 P72	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適切に組織をマネジメントし、PDCAサイクルを実践する。 ○ 予算執行や人事制度を効果的に運用する。 ○ 積極的な営業展開を実現する組織体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営企画室が中心となって理事会、経営会議、四半期報告会などの各種会議を運営する中で、重要な方針の決定や業務進捗の管理を行い、適切に組織をマネジメントした。 ○ 業務運営会議において、顧客サービスセンターが集めた支援情報を、各所属長が共有した上で、各所属長がその内容を部下に伝達した。 ○ 情報システム機器や電話交換機のリース、清掃・警備・設備管理委託などについて経費節減の観点から複数年にまたがる契約を締結した。 ○ 従来、科長にあった予算執行にかかる一定の決裁権限を委譲して手続きを効率的・効果的に行えるよう、新たに専門科に科長補佐を設置する制度の創設を検討、平成27年度より実施することを決定した。 ○ 平成24年度に整えた、顧客サービスセンターを中心とする組織的な支援体制を継続しつつ、ものづくりリエゾンセンターを新たに設置し、体制を強化した。 	Ⅲ	<p>「組織マネジメントの実行とPDCAサイクルの確立」、「予算執行や人事制度の効果的な運用については、平成24年度に整えた各種会議や職員採用選考の仕組み等のもとで、引き続いて実施した。</p> <p>また人事制度については、新たに科長補佐の設置を検討し、平成27年度からの実施を決定した。</p> <p>「積極的な営業展開等を実現する組織体制」については、ものづくりリエゾンセンターを新たに設置し、体制を強化した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
20 報告書 P78	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人独自の人事評価を創設し、人事・給与へ反映させる。 ○ 職員へのインセンティブを創設し、士気を高める。 ○ 職員の人材育成に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年度に立案、平成25年度に試行実施と検証を行ってきた新たな人事評価制度を本格実施した。 ○ 新人事評価制度に係る職員説明会及び評価研修等を開催し、制度の円滑実施に努めた。 ○ よりの確・適正な人事評価を行うため、平成27年度より主幹研究員制度を創設し、専門科に科長補佐を設け一次評価者に定めることを検討の上、決定した。 ○ 法人独自の表彰制度（7種の賞）を運用し、5月に表彰した。 ○ 平成25年度に引き続いて、知財活動研修や人権研修などの職員研修を実施し、人材育成を図った。 	Ⅲ	<p>人事評価の人事・給与への反映については、人事評価制度の施行実施及びその結果検証を行い、本格実施につなげた。</p> <p>職員へのインセンティブは、平成24年度に整えた制度を運用した。</p> <p>職員の人材育成については、平成25年に引き続いて、知財活動研修や人権研修など必要な研修を実施した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
21 報告書 P82	○ 業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年度に導入した総務事務システムを運用し、個々の職員及び総務事務担当者が業務を効率的に処理した。従来、紙様式により処理していた非常勤職員の事務手続きについてもシステムによる電子化を行った。 ○ 従来、科長にあった予算執行にかかる一定の決裁権限を委譲して手続きを効率的・効果的に行えるよう、新たに専門科に科長補佐を設置する制度の創設を検討、平成27年度より実施することを決定した。 ○ 大規模改修業務について、CM方式を採用することで、効率的に施工管理等を実施した。 	Ⅲ	<p>従来から運用している産技研総務事務システムを活用し、より一層の事務処理の簡素化と効率化を推進できた。</p> <p>物品購入の負担軽減については、手続きを効率的・効果的に行えるよう、新たに専門科に科長補佐を設置する制度を検討し、平成27年度より実施を決定した。</p> <p>施設の大規模改修業務については、平成25年度に引き続き、空調熱源改修工事をCM方式により低コストで実施した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由																					
<p>22 報告書 P84</p>	<p>○ 提案型の企業支援を行うとともに、企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上、広告宣伝により顧客を拡大し、収入の増加を図る。</p> <p>○ 国、財団法人等が実施する提案公募型研究等について、常に情報収集に努め、積極的に応募する。応募をサポートする所内の体制を具体化し、採択率の向上を目指す。</p>	<p>○ 評価番号1~16に記載しているとおり、企業の課題を把握し、受託研究、依頼試験、機器開放等による課題解決を提案する提案型の企業支援、新サービスの実施、顧客の利便性向上等に取り組むとともに、情報発信を強化し、顧客を拡大した。</p> <p>○ 10個の数値目標(添付資料1)については、活動指標、成果指標ともに目標値を大きく上回って達成した。</p> <p>○ 自己収入約5億0,100万円 (平成25年度 4億8,400万円 平成24年度 4億5,400万円)</p> <p>○ 事業収入約3億1,200万円 (平成25年度 2億9,000万円 平成24年度 2億7,900万円)</p> <p>○ 当期末処分利益約1億9,470万円 (平成25年度 2億7,500万円平成24年度 2億7,800万円)</p> <p>○ 競争的研究資金の応募件数()内は採択件数【再掲】</p> <table border="1" data-bbox="725 683 1397 855"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>40 (15)</td> <td>41 (12)</td> <td>41 (16)</td> <td>—</td> <td>122 (43)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 採択率</p> <table border="1" data-bbox="804 887 1162 1024"> <tbody> <tr> <td>37.5 %</td> <td>29.3 %</td> <td>39.0 %</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	合計	目標	27	27	28	28	110	実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	—	122 (43)	37.5 %	29.3 %	39.0 %	<p>IV</p>	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>収入増加に向けた取組が効果を上げ、前年度比で自己収入が約1,600万円増、事業収入が約2,200万円増という成果を得た。</p> <p>その結果、当期末処分利益として、約1億9,470万円を計上できたことから、財務内容の改善については、年度計画を上回って実施したと言える。</p> <p>また、外部資金の獲得については、採択率が39.0%と増加し、特に科学研究費補助金の採択率は37.5%と高い水準にある。</p> <p>以上のことから、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	合計																				
目標	27	27	28	28	110																				
実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	—	122 (43)																				
37.5 %	29.3 %	39.0 %																							

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
23 報告書 P85	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土地・建物の計画的な整備・活用を行う。 ○ 設備機器を計画的に整備する。 ○ 安全衛生管理等を徹底する。 ○ 環境に配慮して日々の業務に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建物及び附属設備の改修について、空調熱源改修工事は、法人独自でCM方式により業者を選定した。 ○ 土地については、府商工労働部とともに北側低・未利用地活用方法検討会を開催。活用方法について、民間企業、大学、公的機関等を対象に提案公募を開始した。 ○ 経営会議機器整備部会において、担当研究員に機器整備マーケティングシートを用いてプレゼンテーションさせることで、導入する設備機器に企業ニーズが見込まれることを確認した。 ○ 安全衛生委員会をほぼ毎月開催し、安全週間（7月）や職場巡視（7月、12月）等を行い、重大な事故が発生しないよう努めた。 ○ ヒヤリハット報告が2件あったが、原因分析の上、防止策を講じた。また当該事例を職員で共有化し、事故防止に役立てた。 ○ 節電の取組（照明やエレベーター運転の間引き、休憩時間の消灯等）や紙使用の節減（毎月の使用料を所内周知、裏紙使用の励行）に努めるとともに、環境報告書を作成して公表した。 ○ 本館棟の全室（約90室）の分電盤に電力量センサーを取付け、リアルタイムで消費電力量を計測し、いつでも自室内の消費電力量（単相・三相別）を自由に確認出来るようにする『エネルギーの見える化』工事を行った。 	Ⅲ	<p>建物について、空調熱源改修工事を、昨年度に引き続き、円滑に、かつ、低コストで実施できるようCM（コンストラクション・マネジメント）方式により業者を選定した。</p> <p>土地については、北側低・未利用地の活用方法について、民間企業、大学、公的機関等を対象に提案公募を開始した。</p> <p>設備機器については、導入・保守点検ともに計画的に実施した。</p> <p>安全衛生管理等については、発生した2件のヒヤリハット報告については、原因について分析の上、防止策を講じた。</p> <p>環境への配慮についても、節電の取組や紙使用の節減に努めるとともに、環境報告書を作成してホームページで公表した。</p> <p>以上から、年度計画を順調に達成したものと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目 番号	年度計画	業務実績	評価	判断理由
24 報告書 P91	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員の法令遵守の意識を高めるため、コンプライアンスを周知徹底する取組を行う。 ○ 大阪府情報公開条例の実施法人として、法人文書を公開するとともに、職員研修を実施する。 ○ 電子媒体等を通じて情報の漏洩がないよう、情報セキュリティポリシーを策定し、職員に遵守させる。 ○ 策定済のリスク管理要領に基づき、適切にリスク管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンプライアンス推進委員会を開催（8月、9月）し、コンプライアンスに関する情報共有と所内周知を図った。 ○ 研究者倫理をテーマとしたコンプライアンス研修を実施（10月）し、未受講者に対しても、研修資料を用いたセルフ受講を要請し、研究職全員の受講を達成することで、研究倫理の向上の徹底を図った ○ 全職員を対象として、コンプライアンスのセルフチェックを実施した（5月、12月）。 ○ 受け付けた法人文書公開請求について、大阪府府政情報室と協議しながら適切に処理した（1件）。 ○ 法人文書公開に関する職員研修を実施した（4月）。 ○ 外部公開サーバーへの不正アクセスが発生したが、迅速に対応し、被害を最小限に防止した。その後の調査によっても、実質的な被害は認められない。 ○ データ流出の発生を受けて、セキュリティ体制の強化・見直しを行った。 ○ 「リスク管理要領」に基づいて、関係法令等を遵守し、薬品、高圧ガス等の危険物を管理した。また、薬品、高圧ガス、X線装置の安全衛生実務研修を実施した（4月、7月）。 ○ ヒヤリハット報告が2件につき、職員で共有化し、事故防止に役立てた。 ○ 会計監査法人によるヒアリング（7月、10月、2月）や、大阪府監査委員事務局による監査（11月）、法人の内部監査（9～10月、2月）及び出納責任者（副理事長）による金庫内調査（8月、2月）等を行うことで、規程順守の徹底を図った。 	Ⅲ	<p>年度計画の各項目を順調に実施し、法令順守と安全の確保に努めた。</p> <p>コンプライアンスについては、研修の実施等によって、職員の意識向上を図るとともに、国のガイドラインに合わせて、規程を作成する等適切に対応した。</p> <p>情報セキュリティについては、外部公開サーバーへの不正アクセスが発生したが、迅速に対応し、実質的な被害は認められない。また、その後、セキュリティ体制の強化・見直しも行った。</p> <p>リスク管理については、危険物の管理等につき、法令・規程を順守し、研修を実施するなど適切に対応した。また、内部監査等を適切に実施することにより、規程順守の徹底を図った。</p> <p>以上から、年度計画を適切に遂行したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>